

貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

(単位:円)

全体

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	10,314,724	固定負債	-
有形固定資産	4	地方債	-
事業用資産	1	長期未払金	-
土地	-	退職手当引当金	-
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	19,530,000	その他	-
建物減価償却累計額	△ 19,529,999	流動負債	144,104
工作物	-	1年内償還予定地方債	-
工作物減価償却累計額	-	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	-
航空機	-	預り金	144,104
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	144,104
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	-	固定資産等形成分	20,431,357
インフラ資産	-	余剰分(不足分)	12,338,390,221
土地	-		
建物	-		
建物減価償却累計額	-		
工作物	-		
工作物減価償却累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	3,438,360		
物品減価償却累計額	△ 3,438,357		
無形固定資産	-		
ソフトウェア	-		
その他	-		
投資その他の資産	10,314,720		
投資及び出資金	-		
有価証券	-		
出資金	-		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	11,071,941		
長期貸付金	-		
基金	-		
減債基金	-		
その他	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 757,221		
流動資産	12,348,650,958		
現金預金	12,336,166,144		
未収金	2,467,885		
短期貸付金	-		
基金	10,116,633		
財政調整基金	10,116,633		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 99,704		
資産合計	12,358,965,682	純資産合計	12,358,821,578
		負債及び純資産合計	12,358,965,682

行政コスト計算書

自 令和 3年 4月 1日
至 令和 4年 3月31日

全体

(単位:円)

科目	金額
経常費用	260,576,271,738
業務費用	12,387,686,295
人件費	24,300,571
職員給与費	12,365,986
賞与等引当金繰入額	-
退職手当引当金繰入額	-
その他	11,934,585
物件費等	2,263,207,843
物件費	2,263,207,843
維持補修費	-
減価償却費	-
その他	-
その他の業務費用	10,100,177,881
支払利息	-
徴収不能引当金繰入額	65,737
その他	10,100,112,144
移転費用	248,188,585,443
補助金等	330,820,872
社会保障給付	247,857,730,371
他会計への繰出金	-
その他	34,200
経常収益	375,137,259
使用料及び手数料	-
その他	375,137,259
純経常行政コスト	260,201,134,479
臨時損失	-
災害復旧事業費	-
資産除売却損	-
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	-
資産売却益	-
その他	-
純行政コスト	260,201,134,479

純資産変動計算書

自 令和3年4月1日

至 令和4年3月31日

全体

(単位:円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	16,089,837,605	18,355,013	16,071,482,592
純行政コスト(△)	△ 260,201,134,479		△ 260,201,134,479
財源	256,470,118,452		256,470,118,452
税収等	150,470,800,389		150,470,800,389
国県等補助金	105,999,318,063		105,999,318,063
本年度差額	△ 3,731,016,027		△ 3,731,016,027
固定資産等の変動(内部変動)		2,076,344	△ 2,076,344
有形固定資産等の増加		-	-
有形固定資産等の減少		-	-
貸付金・基金等の増加		3,904,025	△ 3,904,025
貸付金・基金等の減少		△ 1,827,681	1,827,681
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	-	-	-
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	△ 3,731,016,027	2,076,344	△ 3,733,092,371
本年度末純資産残高	12,358,821,578	20,431,357	12,338,390,221

【様式第4号】

資金収支計算書

自 令和 3年 4月 1日

至 令和 4年 3月31日

全体

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	260,575,937,783
業務費用支出	12,387,352,340
人件費支出	24,300,571
物件費等支出	2,263,207,843
支払利息支出	—
その他の支出	10,099,843,926
移転費用支出	248,188,585,443
補助金等支出	330,820,872
社会保障給付支出	247,857,730,371
他会計への繰出支出	—
その他の支出	34,200
業務収入	256,844,490,191
税収等収入	150,470,800,389
国県等補助金収入	105,999,318,063
使用料及び手数料収入	—
その他の収入	374,371,739
臨時支出	—
災害復旧事業費支出	—
その他の支出	—
臨時収入	—
業務活動収支	△ 3,731,447,592
【投資活動収支】	
投資活動支出	202
公共施設等整備費支出	—
基金積立金支出	202
投資及び出資金支出	—
貸付金支出	—
その他の支出	—
投資活動収入	—
国県等補助金収入	—
基金取崩収入	—
貸付金元金回収収入	—
資産売却収入	—
その他の収入	—
投資活動収支	△ 202
【財務活動収支】	
財務活動支出	—
地方債償還支出	—
その他の支出	—
財務活動収入	—
地方債発行収入	—
その他の収入	—
財務活動収支	—
本年度資金収支額	△ 3,731,447,794
前年度末資金残高	16,067,469,834
本年度末資金残高	12,336,022,040

前年度末歳計外現金残高	133,348
本年度歳計外現金増減額	10,756
本年度末歳計外現金残高	144,104
本年度末現金預金残高	12,336,166,144

全体財務書類：注記

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

①有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

②無形固定資産……………該当なし

(2) 有形固定資産等の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 10年

物品 5年～6年

②無形固定資産（リース資産を除きます。）……………該当なし

(3) 引当金の計上基準及び算定方法

①徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

(4) 全体資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(5) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

2. 追加情報

(1) 連結対象団体（会計）

団体（会計）名	区分	連結の方法	比例連結割合
一般会計等	一般会計	全部連結	-
後期高齢者医療特別会計	地方公営事業会計	全部連結	-

連結の方法は次のとおりです。

- ①地方公営事業会計は、すべて全部連結の対象としています。

(2) 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき、出納整理期間を設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

範囲：売却予定とされている公共資産

今年度該当する公共資産はありません。

【様式第5号】

全体附属明細書

1. 全体貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位:円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	19,530,000	-	-	19,530,000	-	-	1
土地	-	-	-	-	-	-	-
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	19,530,000	-	-	19,530,000	19,529,999	-	1
工作物	-	-	-	-	-	-	-
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-
インフラ資産	-	-	-	-	-	-	-
土地	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	-	-	-	-	-
工作物	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-
物品	3,438,360	-	-	3,438,360	3,438,357	-	3
合計	22,968,360	-	-	22,968,360	3,438,357	-	4

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位:円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	-	-	1	-	-	-	-	1
土地	-	-	-	-	-	-	-	-
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	1	-	-	-	-	1
工作物	-	-	-	-	-	-	-	-
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-
インフラ資産	-	-	-	-	-	-	-	-
土地	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	-	-	-	-	-	-
工作物	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-
物品	-	-	1	-	-	-	2	3
合計	-	-	2	-	-	-	2	4

③基金の明細

(単位:円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	10,116,633	-	-	-	10,116,633	10,116,633
合計	10,116,633	-	-	-	10,116,633	10,116,633

④長期延滞債権の明細

(単位:円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【未収金】 その他の未収金		
返納金未収金	11,071,941	△ 757,221
合計	11,071,941	△ 757,221

⑤未収金の明細

(単位:円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【未収金】 その他の未収金		
返納金未収金	2,467,885	△ 99,704
合計	2,467,885	△ 99,704

(2)負債項目の明細

①引当金の明細

(単位:円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金(固定資産)	863,551	65,737	-	172,067	757,221
徴収不能引当金(流動資産)	225,020	-	-	125,316	99,704
合計	1,088,571	65,737	-	297,383	856,925

2. 全体行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位:円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
その他の補助金等	研修等参加者負担金	実施者	-	研修等の参加者負担金
	広域連合協議会分担金	全国後期高齢者医療広域連合協議会	30,000	全国広域連合協議会に対する47広域連合一律の分担金
	職員人件費負担金	岐阜市ほか19市町村	197,977,086	職員派遣元の市町村への人件費負担分
	事務所管理費負担金	岐阜市	1,667,761	執務室(岐阜市柳津地域事務所)の管理費の内広域連合の負担分
	光熱水費等負担金	岐阜市	242,314	執務室(岐阜市柳津地域事務所)の光熱水費等の内広域連合の負担分
	空調設備改修工事負担金	岐阜市	308,783	執務室(岐阜市柳津地域事務所)の空調設備改修費の内広域連合の負担分
	電話交換機更新負担金	岐阜市	124,331	執務室(岐阜市柳津地域事務所)の電話機器購入費の内広域連合の負担分
	保険者協議会負担金	岐阜県保険者協議会	153,000	岐阜県保険者協議会に対する関係者応分の負担金
	レセプト保管場所光熱水費負担金	大垣市	4,679	レセプトの保管場所確保のため
	マイナンバー中間サーバ運用負担金	国民健康保険中央会	1,080,684	医療保険者向け中間サーバ等の運営に要する費用を負担するため
	オンライン資格確認等システム負担金	国民健康保険中央会	4,546,356	医療保険分野におけるマイナンバー情報連携等の事務の効率化を図る必要から、取りまとめ機関が保有する医療保険者向け中間サーバ等の運営に要する費用を負担するため
	特別高額医療費共同事業拠出金	国民健康保険中央会	119,942,252	高額な医療費の給付によるリスクを緩和し、財政運営の安定化を図るため
	特別高額医療費共同事業事務費拠出金	国民健康保険中央会	146,311	高額な医療費の給付によるリスクを緩和し、財政運営の安定化を図るため
	健康情報データバンクシステム負担金	岐阜県国民健康保険団体連合会	1,648,280	被保険者に関するレセプトデータ・健康診査データを管理する健康情報データバンクシステムを活用し、高齢者の健康づくりや医療費適正化に取り組むため
	円滑運営補助金(長寿・健康増進事業分)	大垣市 ほか17市町	1,729,035	被保険者の健康の保持増進のため
訪問口腔健診補助金	岐阜市 ほか7市町	1,220,000	被保険者の健康の保持増進のため	
合計			330,820,872	

3. 全体純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位:円)

会計	区分	財源の内容		金額
一般会計	税込等	分担金及び負担金		220,043,980
	合計			220,043,980
後期高齢者医療 特別会計	税込等	市町村支出金		47,752,303,694
		支払基金交付金		102,384,737,000
		特別高額医療費共同事業交付金		113,715,715
		小計		150,250,756,409
	国県等補助金	経常的 補助金	国庫支出金	84,837,746,650
			県支出金	21,161,571,413
		計		105,999,318,063
		小計		105,999,318,063
	合計			256,250,074,472

(2) 財源情報の明細

(単位:円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	260,200,866,261	107,397,946,096	-	152,802,854,428	65,737
有形固定資産等の増加	-	-	-	-	-
貸付金・基金等の増加	4,172,243	-	-	4,172,243	-
その他	-	-	-	-	-
合計	260,205,038,504	107,397,946,096	-	152,807,026,671	65,737

4. 全体資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位:円)

種類	本年度末残高
現金	-
要求払預金	8,684,860
定期預金	12,327,337,180
合計	12,336,022,040